

知的資源を政策決定に活用

東大に研究センター設置

東大は7月8日、総長室直轄の組織として、政策ビジョン研究センター（センター長＝森田朗・公共政策大学院教授）を設置した。

東大が持つ知的資源を社会に発信し、政策決定に貢献していくことが目的。他部局の協力も得ながら、学外

の官庁や企業、マスメディアなどとのつながりを持ち相互交流を活性化させていく方針だ。

「アカデミックな現場の前提からすれば一面的にかとらえられていない問題がある」という前提から、小宮山宏総長は就任以来、

同センターの設置を、公約として「東京大学アクションプラン」に掲げていた。

「例えば、地球温暖化という重要な問題一つを取っても、北極圏に属するロシアなどはむしろ温暖化を望んでいるなど、あまり知られていない面がある」と森田

センター長は例を挙げる。現状では、個々の教員が何らかの審議会などに所属していることはあるが、官庁から離れて独立した研究者として発言するわけではない。同センターを設置し、「東大発の政策案」として提言することによって、問題提起を社会に顕在化させ、より良い政策決定に貢献することができるという。

策研究を行う。ユニットは国からの受託研究や寄付講座など既存のプロジェクトを活用して形成する。将来的には、外部からの受託を受けてユニットを設置していきたいと考えた。

運営については、センター内の運営委員会が行う。委員会は森田センター長を始めとして、松本洋一郎教授（工学系研究科）、大江和彦教授（医学系研究科）、五神真教授（工学系研究科）、城山英明教授（法学政治学

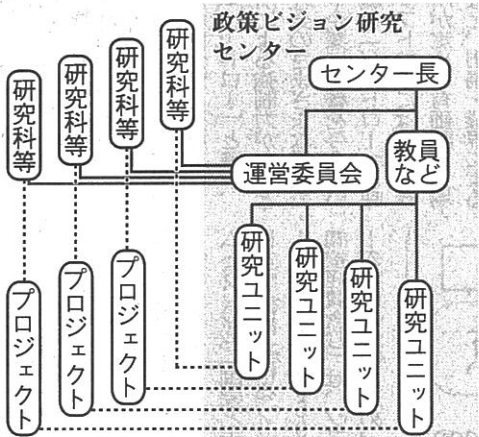
研究科）が参加している。センター新設に当たっては、専任の教員を学内外の人材を、公共政策分野に限らず、広い分野から採用した。研究ユニットは部局内のプロジェクトが元となっているので、センターの運営自体は小規模となる。

アクションプランでも懸念されている「中立性をいかに保つか」という点については、価値判断を行わず、複数の政策案を提示することで中立性を担保していく方針だ。官庁との連携についても「協力関係を築きつつも官庁側に取り込まれることがないようにする」と森田センター長は語る。

また、官庁だけでなくマスメディアとの連携によっても、政策的な提言を強めていくという。特にマスメディアにおいては「学問を扱う部署と社会問題を扱う部署が異なるため、学問の成果が社会問題へどうつながらない。マスメディアが使いやすい形の情報提供を行っている」と森田センター長という。

専任の教員や具体的な研究ユニットによる本格的な活動は、9月下旬から開始する。

政策ビジョン研究センターの位置付け



成蹊大と